

認定権者記載欄		

様式第3－③

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

荒川区長 殿

申請者

住 所

事業所名・法人名

代表者氏名 印

私は表に記載する業を営んでいるが、(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

--	--	--

※ 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 $(B - A) / B \times 100$

減少率 % (実績)

A：災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(令和 年 月)

円 (注3)

B：災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等

(令和 年 月 ～ 令和 年 月)

円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{D - (A + C)\} / D \times 100$

減少率 % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(令和 年 月 ～ 令和 年 月)

円 (注3)

D：災害等の発生直前3か月間の売上高等

(令和 年 月 ～ 令和 年 月)

円 (注3)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1) 本様式は、一つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注1) 欄には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注2) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当ではない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

荒産経第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

荒川区長

(記入例)

認定権者記載欄

様式第3-③

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書

令和 7 年 〇 月 〇 日

荒 川 区 長 殿

住 所 荒川区〇〇〇1-23-34 ▽▽ビル

事業所名・法人名 〇〇〇テキスト㈱

代表者氏名 〇〇 〇〇 印

私は表に記載する業を営んでいるが、令和6年〇月××豪雨災害(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

5122 婦人・子供服卸売業

5123 下着類卸売業

5139 その他の身の回り品卸売業

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

平成6年 11月 1 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 $(B-A) \div B \times 100$

減少率 38.3 % (実績)

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

(令和 7年 2 月)

1,409,788円 (注3)

B: 災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等

(令和 6年 3月 ~ 令和 6年 4月)

2,285,227円 (注3)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\{D - (A + C)\} \div D \times 100$

減少率 44.4% (実績見込み)

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

(令和 7年 3月 ~ 令和 7年 4月)

2,400,000円 (注3)

D: 災害等の発生直前3か月間の売上高等

(令和 6年 11月 ~ 令和 7年 1月)

6,855,680円 (注3)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

浸水被害により、自社及び、協力会社の流通設備が棄損したため。

(注2) 本様式は、一つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注3) 欄には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(注4) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当ではない特段の事情がある場合に使用します。
- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

荒産経第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

荒 川 区 長

